

高市新総裁の「責任ある積極財政」 中小企業支援について

10 月 4 日の自民党総裁選で高市早苗氏が勝利し、女性初の自民党総裁に就任しました。高市新総裁は就任会見で「責任ある積極財政」を掲げ、中小企業支援に力を入れる姿勢を打ち出しています。これまでの財政健全派寄りの政策から大きく転換し、積極的な財政出動による経済活性化を目指すとしており、中小企業経営者の皆様にとって注目すべき政策転換となりそうです。今回は、中小企業支援に関する内容を抜粋して簡潔にお伝えします。

■ 高市政権の経済政策の基本方針

高市新総裁は、岸田政権や石破政権が財政健全化を重視していたのに対し、アベノミクス以来の本格的な積極財政派として、「数十兆円規模」の経済対策を速やかに実施するとしています。概要は以下の通りです

① 積極財政の特徴

- 景気回復や成長のために積極的な支出や減税を実施
- 借金（財政出動）をしてでも景気刺激策を行う方針
- 経済活性化・雇用拡大を最優先

② 赤字の中小企業への緊急支援策

- 内閣府の地方創生臨時交付金を活用した補助金制度整備
- 地方自治体が地域の実情に応じて柔軟に支援を実施
- 賃上げ税制の恩恵を受けられない赤字企業も対象に含める

〈支援対象〉

- 資材費や燃料費高騰に苦しむ農業・漁業
- 物価高の影響を受ける製造業
- コロナ禍や円安の影響で業績が悪化している事業者

現在の賃上げ税制のメリットは、法人税の負担軽減であるため、黒字企業しか恩恵を受けられませんが、新政策では赤字でも努力を続ける中小企業を支援する仕組みを構築するとしています。

③ 燃料価格対策と暫定税率見直し

- ガソリン税・軽油引取税の暫定税率見直し検討
- 法改正までの期間は補助金でカバー
- 地方の物流・農業への影響軽減を優先

現在の暫定税率による税収は約 1.5 兆円とされていますが、高市新総裁は税収の上振れ分や基金を財源として活用する方針を示しています。運送業や農業にとって、燃料コスト削減は経営改善に直結する重要な支援策となります。

④ 医療・介護事業者への即時支援

全国の病院の 7 割以上が赤字、介護施設の倒産件数が過去最多という危機的状況を受け、補正予算による即時支援を実施する方針です。

- 診療報酬・介護報酬改定を待たず補正予算で支援
- 制度改正のタイムラグを補う現場密着型の対応
- 地域医療・介護基盤の崩壊防止を最優先

中小の医療・介護関連事業にとって、制度改正を待たずに資金支援を受けられることは大きなメリットとなるでしょう。

■ 中小企業がすべき準備

〈支援対象になりやすい企業〉

- 赤字でも努力している企業
- 地域や業種で特段のコスト増加を被っている企業
- 成長投資・設備投資を予定している企業

下記の通り、短期的、中長期的な視点で準備し、制度が出たときに迅速に申請できる体勢を整えておくことが肝要です。

〈短期的対応〉

- 地方創生臨時交付金の活用可能性を地元自治体等に確認
- 燃料費支援制度の詳細発表に注視
- 医療・介護関連事業者は補正予算の内容確認

〈中長期的対応〉

- 積極財政下での設備投資計画の見直し検討
- 政策金利動向を踏まえた資金調達戦略の再構築
- 賃上げ支援制度の拡充に向けた準備

具体的なアクションとしては下記を行うと良いでしょう。

- 経営計画の見直し
⇒売上、コスト、資材・燃料価格、金利変動などの前提条件を複数パターンで準備
- 設備投資・成長投資計画をブラッシュアップ
⇒支援対象となる可能性の高い案件を整理しておく
- 地方自治体・商工会議所との関わり強化
⇒交付金や補助金の窓口・情報を得やすくしておく
- 金融機関との関係を強める
⇒素早い資金調達を達成するためにメインバンクはじめ取引銀行と積極的に情報共有をしておく

以上が高市新総裁の「責任ある積極財政」における中小企業支援の概要です。

ただし、政策の実現にはハードルもありますので、今後の政治情勢の変化を注視しながら、適切なタイミングで支援制度を活用していくことが重要となります。

引き続き、情報収集を進め、皆様にお役に立つ情報を発信してまいります。

弊社は、粗利益改善・資金調達・資金繰り改善・経営改善・事業再生支援に力を入れていますので、お気軽にご相談下さい。